

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 コーアツ工業株式会社 上場取引所 大証二部・福証
 コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茅場 等
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 遠矢 幸一 TEL (099) 229-8181
 半期報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	5,246	△27.1	23	△96.1	30	△95.1	△650	—
19年3月中間期	7,194	0.1	610	55.6	621	57.2	92	△37.9
19年9月期	10,650	—	30	—	44	—	23	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	△85	68	—	—
19年3月中間期	12	21	—	—
19年9月期	3	15	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 △0.5百万円 19年3月中間期 —百万円 19年9月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月中間期	15,985	—	8,192	—	51.2	—	1,078	80
19年3月中間期	16,465	—	9,002	—	54.7	—	1,185	23
19年9月期	15,786	—	8,936	—	56.6	—	1,176	66

(参考) 自己資本 20年3月中間期 8,192百万円 19年3月中間期 9,002百万円 19年9月期 8,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	△542	—	4	—	493	—	301	—
19年3月中間期	726	—	△174	—	△360	—	532	—
19年9月期	△140	—	△266	—	412	—	346	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年9月期	0	00	10	00	10 00
20年9月期	0	00	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	10	00	10 00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,634	△19.5	△355	—	△353	—	△1,086	—	△143	13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む） 20年3月中間期 7,600,000株 19年3月中間期 7,600,000株 19年9月期 7,600,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 6,168株 19年3月中間期 4,088株 19年9月期 5,568株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	4,921	△23.6	30	△94.9	32	△94.8	△471	—
19年3月中間期	6,444	△0.1	604	49.9	618	52.7	115	△34.3
19年9月期	9,354	—	64	—	64	—	4	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	△62	07
19年3月中間期	15	17
19年9月期	0	62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	15,402		8,344		54.2	1,098	80	
19年3月中間期	15,468		9,016		58.3	1,187	08	
19年9月期	14,930		8,908		59.7	1,173	05	

（参考）自己資本 20年3月中間期 8,344百万円 19年3月中間期 9,016百万円 19年9月期 8,908百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,150	△17.7	△320	—	△316	—	△869	—	△114	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の金融問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、並びに原油、石炭価格の高騰に起因する原材料の価格の上昇により景気の先行きについては、不透明感が広がってまいりました。

建設業界におきましては、民間建設投資の需要は堅調に推移しているものの、改正建築基準法の施行による影響で工事に着手する環境が整わず、また、土木事業は財政の逼迫を主因とする公共投資の縮減傾向が続いていることを受け厳しい受注環境であります。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「コスト・クオリティ・コンプライアンスを意識した改善を推進する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

売上高におきましては橋梁工事で工事進捗の遅れが発生したことにより、52億46百万円と前期同期に比し19億48百万円（27.1%）の減少となりました。経常利益は販売費及び一般管理費の削減を進めましたが、完成工事高の減少及び資材等の高騰、一部不採算工事の発生に伴う工事原価の増加により、30百万円と前年同期に比し5億90百万円

（95.1%減）の減益になりました。中間純損益は当中間連結会計期間において減損損失を6億56百万円計上したため、6億50百万円の純損失となり前年同期に比し7億43百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 建設事業

当中間連結会計期間における建設事業の完成工事高は42億96百万円と前年同期に比し19億74百万円（31.5%減）の減収となりました。主な完成工事は、長崎県 18重幹15-4号浦上川線元船橋町橋梁建設工事（上部工）4億3千万円、熊本防衛支局 新田原（17）燃料施設新設土木その他工事3億57百万円、沖縄県 杉田大橋橋梁整備工事（上部工P4張出）2億41百万円等であります。営業利益は資材等の高騰及び一部不採算工事が発生し利益率の低下を招き2億46百万円となり、前年同期に比し5億88万円（70.5%減）の減益になりました。

なお、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しは上半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比し下半期の完成工事高が著しく少なくなるといった季節的変動があります。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は62億70百万円であり、前連結会計年度は91億72百万円（上半期の割合68.4%）でありました。

b. コンクリート製品事業

当中間連結会計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、一昨年発生した鹿児島県北薩地方における災害復旧工事によるコンクリート製品の需要が継続しており、ほぼ前年並みの8億3百万円と前年同期に比し5百万円（0.7%減）の減収となりました。営業利益は、前年同期同様、仕入商品の比率が増えたため売上原価率は上昇し51百万円となり、前年同期に比し1百万円（3.6%減）の減益になりました。

c. 食品事業

当中間連結会計期間における食品事業の売上高は、49百万円と前年同期に比し30百万円（163.1%増）の増収となりました。営業損益は、減価償却費及び賃借料の増加等により、39百万円の損失（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

d. 不動産賃貸事業

当中間連結会計期間における不動産賃貸事業の売上高は、96百万円と前年同期に比し1百万円（0.8%増）の増収となりました。営業利益は、賃貸資産の減価償却費が前年同期に比べて減少したため14百万円（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失に加え売上債権の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったことから、短期借入金により調達を行い、前中間連結会計期間に比し2億30百万円（43.4%減）減少し、当中間連結会計期間末には3億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、5億42百万円となり前年同期に比し12億69百万円の減少になりました。これは当中間連結会計期間における完成工事が減少した一方で手持工事が増加した結果、主に未成工事受入金の増減が9億73百万円増加した一方、棚卸資産の増減が12億29百万円増加、売上債権の増減が2億27百万円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、4百万円のプラスと前年同期に比し1億78百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が前年同期に比し2億49百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比し4億45百万円減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、4億93百万円と前年同期に比し8億54百万円の増加となりました。これは主に短期借入の純増によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	52.7	48.0	52.4	56.6	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.8	17.5	19	16.8	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	5.3	14.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.3	5.6	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成16年9月期、平成19年9月期及び平成20年9月期中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共性の高い事業内容となっており、より安定した経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。

したがいまして、利益配分についても、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

以上のことにより、当期末も前期末と同じく1株当たり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業発展その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

① 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の未回収リスクは低いものの、近年の公共工事縮減政策により、受注高ひいては完成工事高の低下をもたらす虞れがあります。

② 取引先の信用リスクが増加する可能性について

建設業において民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に及ぼす可能性があります。

③ 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ かし担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 現場での労災事故について

建設業は高所作業などの危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではあります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

当社は、平成16年10月15日付の「国土交通省が関東地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件及び「国土交通省が近畿地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件で他の橋梁メーカーとともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。当社は当該勧告を承服しかねるため応諾せず、審判にて独占禁止法違反の事実がなかったことを明らかにしていく所存ですが、違反との審決が下された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 3 社および関連会社 1 社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC 製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、健康食品等製造及び販売、不動産の賃貸の事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

(建設事業)

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社株式会社ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。また、当社においては、個人住宅の分譲及び施工工事も行っております。

(コンクリート製品事業)

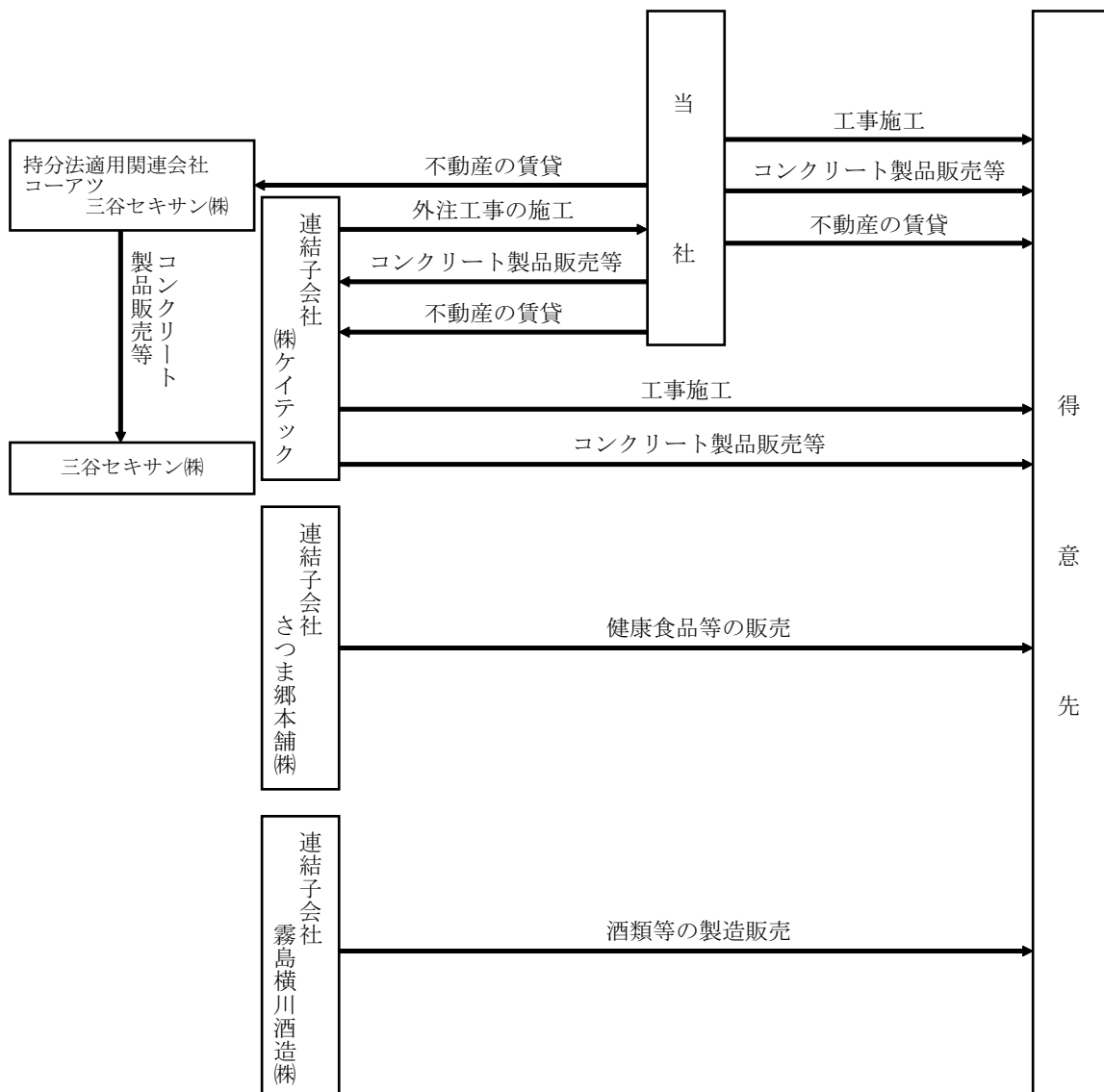
当事業は、当社にて製造した PC 関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社（株）ケイテック）における販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

(食品事業)

当事業は、連結子会社さつま郷本舗(株)における健康食品等の販売、連結子会社霧島横川酒造(株)における焼酎等アルコール類の製造販売の事業を行っております。

(不動産賃貸事業)

当事業は、当社にてアミューズメント施設及びホテル施設を主体とした不動産の賃貸事業を行っております。事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、

1. 当社は人と自然の調和を図り、うるおいのある環境づくりで社会に貢献する。
2. 当社の社員は誠実をモットーに、社会に役立つ積極な行動をおこなう。

という企業理念のもと、地域社会住民との協調をめざし事業活動を展開しております。

経営の基本方針につきましては、以下の個別方針に基づき、当社グループの株主、取引先、従業員に対して誠実な企業であるとともに、競争にうち勝てる企業であり続けなければならないと考えております。

- ①お客様に満足を与え、感謝される仕事を通じ、当社及び当社グループの繁栄を目指す。
- ②工事施工、製造の技術と能力の向上を迫り、取引先の信頼に応える。
- ③収益性の向上と健全な財務体質を目指し、株主の委託に応える。
- ④社員には働き甲斐と公正な機会を与え、正当な評価でインセンティブを高める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの収益の柱である建設事業及びコンクリート製品事業は、近年公共工事の縮減の状況で収益の確保が困難な環境ではありますが、総資産利益率（ROA）の向上を経営の目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設事業分野の橋梁施工事業を収益の柱として企業活動を行っており、基本的にはこの事業をいかに継続発展させていくかが中長期的な経営戦略の要であります。しかし、昨今の公共工事の縮減及び各発注機関の単価の見直しの中で、継続的な受注の拡大及び収益の確保が困難な経営環境になっております。

このような状況のなか、公共工事におきましては発注工事の内容を精査して収益のあがる工事の受注活動を行います。又、民需中心の建築工事におきましては受注体制の拡充を図り、受注の拡大に努めていき公共工事に依存しない受注体制を確立していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの位置する建設業界におきましては、中央官庁及び地方自治体が行う公共投資額は年々縮減されております。当社グループにおきましても受注高の減少に加えまして工事の収益性の低下といった問題に直面しております。

今後の展開につきましては、入札制度の変更に伴い価格競争に依らない入札にも対応できる体制作りにより今以上に努め収益のある受注活動を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金預金		693,157		442,717		△250,440	532,665			
2. 受取手形・完成 工事未収入金等	※4	2,119,882		2,373,874		253,991	1,301,334			
3. 販売用不動産	※3	—		374,886		374,886	364,319			
3. 未成工事支出金		1,380,496		1,593,473		212,976	1,643,512			
4. その他棚卸資産		368,388		348,956		△19,432	291,527			
5. 立替金		100,156		130,727		30,570	279,313			
6. その他		166,762		156,661		△10,101	300,879			
貸倒引当金		△8,062		△4,250		3,811	△5,230			
流動資産合計		4,820,782	29.3	5,417,046	34.0	596,263	4,708,323		29.8	
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1, 2									
(1) 建物・構築 物		2,750,332		2,582,469		△167,863	2,633,117			
(2) 土地		6,041,701		5,157,166		△884,535	5,798,155			
(3) その他		546,650	9,338,684	563,878	8,303,514	17,228	447,726	8,878,999		
2. 無形固定資産										
(1) のれん		104,289		98,652		△5,637	—			
(2) その他		38,538	142,828	35,804	134,456	△2,734	144,064	144,064		
3. 投資その他の資 産										
(1) 投資有価証 券		1,110,705		1,065,181		△45,523	1,092,834			
(2) その他		1,079,392		1,122,325		42,933	1,024,410			
貸倒引当金		△26,447	2,163,649	△57,404	2,130,101	△30,957	△62,150	2,055,095		
固定資産合計		11,645,162	70.7	10,568,072	66.0	△1,077,089	11,078,159		70.2	
資産合計		16,465,945	100.0	15,985,118	100.0	△480,826	15,786,483		100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形・工事 未払金等		2,579,358		2,625,234		45,876	2,111,904		
2. 短期借入金	※2	1,007,000		2,700,000		1,693,000	1,950,000		
3. 1年内返済予定 長期借入金	※2	356,840		332,360		△24,480	348,980		
4. 未払法人税等		213,486		28,396		△185,090	40,331		
5. 未成工事受入金 等		1,092,431		1,245,833		153,402	1,284,672		
6. 完成工事補償引 当金		1,500		3,500		2,000	2,300		
7. 工事損失引当金		99,000		20,200		△78,800	152,635		
8. 賞与引当金		54,227		28,974		△25,252	57,836		
9. その他		567,646		472,711		△94,935	392,343		
流動負債合計		5,971,490	36.3	7,457,210	46.7	1,485,719	6,341,004	40.2	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	614,760		289,540		△325,220	453,720		
2. 退職給付引当金		765,016		—		△765,016	—		
3. 繰延税金負債		—		4,090		4,090	11,650		
4. その他		111,783		42,041		△69,741	44,041		
固定負債合計		1,491,560	9.0	335,671	2.1	△1,155,888	509,411	3.2	
負債合計		7,463,050	45.3	7,792,882	48.8	329,831	6,850,416	43.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,319,000	8.0	1,319,000	8.2	—	1,319,000	8.4	
2. 資本剰余金		1,278,500	7.8	1,278,500	8.0	—	1,278,500	8.1	
3. 利益剰余金		6,357,025	38.6	5,561,348	34.8	△795,676	6,287,977	39.8	
4. 自己株式		△1,765	△0.0	△2,498	0.0	△732	△2,277	△0.0	
株主資本合計		8,952,759	54.4	8,156,350	51.0	796,408	8,883,199	56.3	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		50,134	0.3	35,886	0.2	△14,248	52,867	0.3	
評価・換算差額 等合計		50,134	0.3	35,886	0.2	△14,248	52,867	0.3	
純資産合計		9,002,894	54.7	8,192,236	51.2	△810,657	8,936,067	56.6	
負債純資産合計		16,465,945	100.0	15,985,118	100.0	△480,826	15,786,483	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1		7,194,550	100.0		5,246,083	100.0	△ 1,948,467		10,650,545	100.0
II 売上原価			5,933,012	82.5		4,669,030	89.0	△ 1,263,981		9,374,807	88.0
売上総利益			1,261,538	17.5		577,053	11.0	△684,485		1,275,738	12.0
III 販売費及び一般管理費	※2		650,725	9.0		553,404	10.5	△97,320		1,245,123	11.7
営業利益			610,813	8.5		23,648	0.5	△587,165		30,615	0.3
IV 営業外収益											
1. 受取利息		715			1,173			457	2,178		
2. 受取配当金		1,588			2,242			654	4,571		
3. 受取賃貸料		8,189			3,811			△4,377	11,402		
4. 作業屑売却収入		6,704			15,098			8,393	7,628		
5. 補助金収入		—			10,000			10,000	—		
6. 受取保険金		—			5,090			5,090	—		
7. その他		13,744	30,943	0.4	11,987	49,403	0.9	△1,757	36,397	62,179	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息		15,477			22,551			7,074	30,052		
2. 前渡金保証料		2,078			1,815			△262	3,566		
3. 棚卸資産廃棄損		—			15,044			15,044	—		
4. 持分法による投資損失		—			507			507	—		
5. その他		2,729	20,285	0.3	2,475	42,394	0.8	△254	14,985	48,605	0.5
経常利益			621,471	8.6		30,657	0.6	△590,814		44,189	0.4
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※3	445			81			△364	1,087		
2. 厚生年金基金代行部分返上益		—			—			—	916,882		
3. 貸倒引当金戻入額		—	445	0.0	4,849	4,930	0.1	4,849	—	917,970	8.6
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※4	20,795			2,963			△17,831	42,198		
2. 固定資産除却損	※5	7,565			1,510			△6,055	25,596		
3. 貸倒引当金繰入額	※7	—			—			—	39,700		
4. 施設利用会員権評価損		—			—			—	6,857		
5. 特別退職加算金等	※8	121,436			—			△121,436	134,931		
6. 事業整理損失	※9	—			—			—	89,820		
7. 減損損失	※6	270,315			656,971			386,655	450,128		
8. 投資有価証券評価損		803	420,917	5.8	—	661,446	12.6	△803	32,179	821,411	7.7
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			200,999	2.8		△625,857	△11.9	△826,857		140,748	1.3
法人税、住民税及び事業税		191,621			10,256				25,942		
法人税等調整額		△83,393	108,227	1.5	14,570	24,826	0.5	△83,400	90,915	116,857	1.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			92,772	1.3		△650,684	△12.4	△743,457		23,890	0.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	6,340,216	△1,575	8,936,141	58,290	8,994,431
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△75,964		△75,964		△75,964
中間純利益			92,772		92,772		92,772
自己株式の取得				△190	△190		△190
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△8,155	△8,155
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	16,808	△190	16,618	△8,155	8,463
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	6,357,025	△1,765	8,952,759	50,134	9,002,894

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	6,287,977	△2,277	8,883,199	52,867	8,936,067
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△75,944		△75,944		△75,944
中間純損失			△650,684		△650,684		△650,684
自己株式の取得				△220	△220		△220
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△16,981	△16,981
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△726,628	△220	△726,849	△16,981	△743,830
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	5,561,348	△2,498	8,156,350	35,886	8,192,236

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	6,340,216	△1,575	8,936,141	58,290	8,994,431
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△75,964		△75,964		△75,964
持分法適用範囲変更による剰余金減少額			△165		△165		△165
当期純利益			23,890		23,890		23,890
自己株式の取得				△702	△702		△702
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△5,422	△5,422
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△52,239	△702	△52,941	△5,422	△58,364
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	6,287,977	△2,277	8,883,199	52,867	8,936,067

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	200,999	△625,857	△826,857	140,748
減価償却費	143,374	156,559	13,185	296,454
減損損失	270,315	656,971	386,655	450,128
貸倒引当金の増減額(減少:△)	4,120	△5,724	△9,844	36,990
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)	△2,700	1,200	3,900	△1,900
工事損失引当金の増減額(減少:△)	11,000	△132,435	△143,435	64,635
賞与引当金の増減額(減少:△)	4,710	△28,861	△33,571	8,318
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△33,273	—	33,273	△798,290
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△91,773	—	91,773	△91,773
受取利息及び受取配当金	△2,304	△3,415	△1,111	△6,750
持分法による投資利益	—	507	507	△7,569
支払利息	15,477	22,551	7,074	30,052
有形固定資産除売却損益(売却益:△)	27,915	4,393	△23,522	66,706
事業整理損失	—	—	—	89,820
投資有価証券評価損	803	—	△803	32,179
施設利用会員権評価損	—	—	—	6,857
売上債権の増減額(増加:△)	△844,593	△1,072,540	△227,946	△26,045
棚卸資産の増減額(増加:△)	1,211,550	△17,956	△1,229,506	731,588
その他流動資産の増減額(増加:△)	67,818	191,976	124,158	△196,404
仕入債務の増減額(減少:△)	436,099	513,329	77,230	△31,188
未成工事受入金等の増減額(減少:△)	△1,012,396	△38,839	973,557	△820,155
その他流動負債の増減額(減少:△)	126,311	△98,973	△225,285	67,783
その他	195,964	△27,188	△223,153	△28,743
小計	729,419	△504,303	△1,233,723	13,442
利息及び配当金の受取額	1,821	2,856	1,035	9,209
利息の支払額	△15,404	△23,104	△7,699	△31,973
特別退職加算金等の支払額	—	—	—	△134,931
法人税等の還付額	11,746	—	△11,746	12,344
法人税等の支払額	△918	△17,908	△16,989	△8,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,663	△542,459	△1,269,123	△140,902
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の純増減額(減少:△)	91,000	45,500	△45,500	65,000
有形固定資産の取得による支出	△511,064	△66,021	445,042	△570,258
有形固定資産の売却による収入	253,708	4,013	△249,695	260,112
投資有価証券の取得による支出	△4,144	△1,346	2,797	△5,660
貸付けによる支出	—	△15,000	△15,000	—
貸付金の回収による収入	—	5,132	5,132	—
その他の投資活動収入	—	32,226	32,226	△15,580
その他	△3,689	—	3,689	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,189	4,504	178,693	△266,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)	△116,000	750,000	866,000	827,000
長期借入れによる収入	—	—	—	—
長期借入金の返済による支出	△168,900	△180,800	△11,900	△337,800
自己株式の取得による支出	△190	△220	△30	△702
配当金の支払額	△75,675	△75,472	202	△75,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,765	493,507	854,272	412,507
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	191,709	△44,447	△236,157	5,217
V 現金及び現金同等物の期首残高	340,948	346,165	5,217	340,948
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	532,657	301,717	△230,940	346,165

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（4社 南日本基礎工業(株)、(株)ケイテック、さつま郷本舗(株)、霧島横川酒造(株)(帖佐醸造(有)を平成18年10月に組織変更))を連結しております。	すべての子会社（3社 (株)ケイテック、さつま郷本舗(株)、霧島横川酒造(株)）を連結しております。	すべての子会社（4社 南日本基礎工業(株)、(株)ケイテック、さつま郷本舗(株)、霧島横川酒造(株)を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（コーアツ三谷セキサン(株)）は中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。	関連会社（コーアツ三谷セキサン(株)）は、持分法を適用しております。	関連会社（コーアツ三谷セキサン(株)）は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち霧島横川酒造(株)の中間決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から中間連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、霧島横川酒造(株)（6月30日）を除き、連結決算日と一致しております。 なお、霧島横川酒造(株)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた霧島横川酒造(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 未成工事支出金（販売用不動産及び不動産事業支出金を含む） …個別法による原価法 製品、仕掛品及び材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 販売用不動産 ……個別法による原価法 未成工事支出金 ……個別法による原価法 製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物・構築物8年～50年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物・構築物8年～50年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ12,738千円減少し、税金等調整前中間純損失が12,738千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物・構築物8年～50年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>③ 工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年8月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は732,108千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は845,959千円であります。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、前定時株主総会日(当社 平成18年12月22日、子会社 平成18年11月27日)をもって役員退職慰労引当金を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額をそれぞれの役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金要支給額75,174千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当中間連結会計期間末において退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として916,882千円計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、前定時株主総会(当社 平成18年12月22日、子会社平成18年11月27日)をもって役員退職慰労引当金を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額をそれぞれの役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金要支給額75,714千円については、流動負債の「その他」に65,671千円、固定負債の「その他」に9,502千円計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成のため の基本となる重要な事項	<p>① 長期請負工事の収益計上基準 長期大型(工期18か月超かつ請 負金額5億円以上)の工事に係る 収益の計上については工事進行基 準を、その他の工事については、 工事完成基準を採用しております。 なお、当中間連結会計期間の工 事進行基準によった完成工事高は 1,016,813千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。</p>	<p>① 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>なお、当中間連結会計期間の工 事進行基準によった完成工事高は 676,438千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進 行基準によった完成工事高は 1,918,989千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計 算書)における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「作業屑売却収入」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「作業屑売却収入」の金額は3,069千円であります。</p> <p>また、「前渡金保証料」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「前渡金保証料」の金額は3,214千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで定期性預金及び短期借入金の増減額は総額表示しておりましたが、当中間連結会計期間から純額で表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「販売用不動産」は、前中間連結会計期間まで流動資産の「未成工事支出金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「販売用不動産」の金額は89,308千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は2,040千円であります。</p> <p>また、「棚卸資産廃棄損」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「棚卸資産廃棄損」の金額は256千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																																				
<p>※1 減価償却累計額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,871,876</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	有形固定資産	6,871,876	<p>※1 減価償却累計額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,821,308</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	有形固定資産	6,821,308	<p>※1 減価償却累計額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,701,930</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	有形固定資産	6,701,930																								
項目	金額 (千円)																																					
有形固定資産	6,871,876																																					
項目	金額 (千円)																																					
有形固定資産	6,821,308																																					
項目	金額 (千円)																																					
有形固定資産	6,701,930																																					
<p>※2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,075,697</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,871,274</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,736</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,959,708</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産の種類	金額 (千円)	有形固定資産		建物・構築物	1,075,697	土地	2,871,274	機械装置	12,736	計	3,959,708	<p>※2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,009,834</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,202,094</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,223,392</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産の種類	金額 (千円)	有形固定資産		建物・構築物	1,009,834	土地	2,202,094	機械装置	11,463	計	3,223,392	<p>※2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,042,860</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,848,758</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,736</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,904,355</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産の種類	金額 (千円)	有形固定資産		建物・構築物	1,042,860	土地	2,848,758	機械装置	12,736	計	3,904,355
担保資産の種類	金額 (千円)																																					
有形固定資産																																						
建物・構築物	1,075,697																																					
土地	2,871,274																																					
機械装置	12,736																																					
計	3,959,708																																					
担保資産の種類	金額 (千円)																																					
有形固定資産																																						
建物・構築物	1,009,834																																					
土地	2,202,094																																					
機械装置	11,463																																					
計	3,223,392																																					
担保資産の種類	金額 (千円)																																					
有形固定資産																																						
建物・構築物	1,042,860																																					
土地	2,848,758																																					
機械装置	12,736																																					
計	3,904,355																																					
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保されている債務</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">762,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">317,040</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">593,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,673,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保されている債務	金額 (千円)	短期借入金	762,000	1年内返済予定長期借入金	317,040	長期借入金	593,960	計	1,673,000	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保されている債務</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,840,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,560</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">289,540</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,441,100</td> </tr> </tbody> </table>	担保されている債務	金額 (千円)	短期借入金	1,840,000	1年内返済予定長期借入金	311,560	長期借入金	289,540	計	2,441,100	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保されている債務</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">329,180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">442,820</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,012,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保されている債務	金額 (千円)	短期借入金	1,240,000	1年内返済予定長期借入金	329,180	長期借入金	442,820	計	2,012,000						
担保されている債務	金額 (千円)																																					
短期借入金	762,000																																					
1年内返済予定長期借入金	317,040																																					
長期借入金	593,960																																					
計	1,673,000																																					
担保されている債務	金額 (千円)																																					
短期借入金	1,840,000																																					
1年内返済予定長期借入金	311,560																																					
長期借入金	289,540																																					
計	2,441,100																																					
担保されている債務	金額 (千円)																																					
短期借入金	1,240,000																																					
1年内返済予定長期借入金	329,180																																					
長期借入金	442,820																																					
計	2,012,000																																					
<p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工場財団抵当資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">129,362</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">961,421</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">12,736</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,103,521</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)	大隅、熊本工場		建物・構築物	129,362	土地	961,421	その他	12,736	計	1,103,521	<p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工場財団抵当資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">119,364</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">961,421</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">11,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,092,249</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)	大隅、熊本工場		建物・構築物	119,364	土地	961,421	その他	11,463	計	1,092,249	<p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工場財団抵当資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">124,399</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">961,421</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">12,736</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,098,557</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)	大隅、熊本工場		建物・構築物	124,399	土地	961,421	その他	12,736	計	1,098,557
工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)																																					
大隅、熊本工場																																						
建物・構築物	129,362																																					
土地	961,421																																					
その他	12,736																																					
計	1,103,521																																					
工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)																																					
大隅、熊本工場																																						
建物・構築物	119,364																																					
土地	961,421																																					
その他	11,463																																					
計	1,092,249																																					
工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)																																					
大隅、熊本工場																																						
建物・構築物	124,399																																					
土地	961,421																																					
その他	12,736																																					
計	1,098,557																																					
<p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	<p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	<p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>																																				
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 77,411千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 58,361千円</p>	<p>※3 所有目的変更により、有形固定資産の土地から149,134千円を販売用不動産に振替えております。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 58,361千円</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>248,133千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,184</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,829</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>33,169</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,149</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,246</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、工具器具・備品売却益287千円、車両運搬具売却益105千円、機械装置売却益52千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、土地売却損19,681千円、機械装置売却損845千円ほかであります。</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物除却損5,747千円、工具器具・備品除却損1,354千円ほかであります。</p> <p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	従業員給料手当	248,133千円	賞与引当金繰入額	17,184	退職給付費用	5,829	荷造運搬費	33,169	貸倒引当金繰入額	6,149	減価償却費	22,246	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>221,189千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,189</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,536</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>22,434</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,617</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、工具器具・備品売却益4千円、土地売却益77千円あります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、土地売却損2,902千円、工具器具・備品売却損60千円あります。</p> <p>※5 固定資産除却損は、機械装置除却損854千円、工具器具・備品除却損596千円ほかあります。</p> <p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	従業員給料手当	221,189千円	賞与引当金繰入額	8,189	退職給付費用	3,536	荷造運搬費	22,434	減価償却費	23,617	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>491,371千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,880</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,080</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,936</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>52,590</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,711</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、機械装置売却益114千円、工具器具・備品売却益287千円車両運搬具売却益686千円あります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、土地売却損22,819千円、機械装置売却損14,510千円構築物売却損4,502千円ほかあります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、機械装置除却損14,900千円、建物除却損5,747千円ほかあります。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	従業員給料手当	491,371千円	賞与引当金繰入額	17,880	退職給付費用	13,080	貸倒引当金繰入額	2,936	荷造運搬費	52,590	減価償却費	45,711																														
従業員給料手当	248,133千円																																																																	
賞与引当金繰入額	17,184																																																																	
退職給付費用	5,829																																																																	
荷造運搬費	33,169																																																																	
貸倒引当金繰入額	6,149																																																																	
減価償却費	22,246																																																																	
従業員給料手当	221,189千円																																																																	
賞与引当金繰入額	8,189																																																																	
退職給付費用	3,536																																																																	
荷造運搬費	22,434																																																																	
減価償却費	23,617																																																																	
従業員給料手当	491,371千円																																																																	
賞与引当金繰入額	17,880																																																																	
退職給付費用	13,080																																																																	
貸倒引当金繰入額	2,936																																																																	
荷造運搬費	52,590																																																																	
減価償却費	45,711																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 薩摩川内市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td>115,255</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 日置市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td>155,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>270,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業のうち当中間連結会計期間において閉鎖を決定した機材管理センターについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失270,315千円として特別損失に計上しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	鹿児島県 薩摩川内市	機材管理センター	土地	115,255	鹿児島県 日置市	機材管理センター	土地	155,060	合計	—	—	270,315	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県 延岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>656,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>656,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、当中間連結会計期間において砕石事業の計画中止を決定した延岡市の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失656,971千円として特別損失に計上しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	宮崎県 延岡市	遊休資産	土地	656,971	合計	—	—	656,971	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 薩摩川内市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td>123,665</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 日置市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td>155,060</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td>44,600</td> </tr> <tr> <td>熊本県 宇土市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>33,017</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物構築物等</td> <td>79,413</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 始良郡</td> <td>採掘権</td> <td>鉱業権</td> <td>9,381</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>450,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業のうち当連結会計年度において閉鎖を決定し遊休となっている機材管理センター土地、建物等の解体を決定した旧川内事務所及び採掘計画が未定となった鉱業権について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失450,128千円を特別損失に計上しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	鹿児島県 薩摩川内市	機材管理センター	土地	123,665	鹿児島県 日置市	機材管理センター	土地	155,060	鹿児島県 鹿児島市	機材管理センター	土地	44,600	熊本県 宇土市	遊休資産	土地	33,017	鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	建物構築物等	79,413	鹿児島県 始良郡	採掘権	鉱業権	9,381	鹿児島県 鹿児島市	遊休資産	土地	4,990	合計	—	—	450,128
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																																																															
鹿児島県 薩摩川内市	機材管理センター	土地	115,255																																																															
鹿児島県 日置市	機材管理センター	土地	155,060																																																															
合計	—	—	270,315																																																															
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																																																															
宮崎県 延岡市	遊休資産	土地	656,971																																																															
合計	—	—	656,971																																																															
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																																																															
鹿児島県 薩摩川内市	機材管理センター	土地	123,665																																																															
鹿児島県 日置市	機材管理センター	土地	155,060																																																															
鹿児島県 鹿児島市	機材管理センター	土地	44,600																																																															
熊本県 宇土市	遊休資産	土地	33,017																																																															
鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	建物構築物等	79,413																																																															
鹿児島県 始良郡	採掘権	鉱業権	9,381																																																															
鹿児島県 鹿児島市	遊休資産	土地	4,990																																																															
合計	—	—	450,128																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>_____</p> <p>※8 特別退職加算金等は、平成19年3月31日付け希望退職者に対する特別退職加算金111,814千円及び再就職支援金9,622千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額により算定しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>※7 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の預託保証金の評価に係るものであります。</p> <p>※8 特別退職加算金等 特別退職加算金等は平成19年3月31日付け希望退職者に対する特別退職加算金125,309千円及び再就職支援金9,622千円であります。</p> <p>※9 事業整理損失 当社、横川工場の閉鎖に伴う商品取扱構成見直しによる棚卸資産の処分損失等であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式(注)	3,588	500	—	4,088
合計	3,588	500	—	4,088

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75,964	10	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式(注)	5,568	600	—	6,168
合計	5,568	600	—	6,168

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	75,944	10	平成19年9月30日	平成19年12月25日

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式(注)	3,588	1,980	—	5,568
合計	3,588	1,980	—	5,568

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75,964	10	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	75,944	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 693,157千円 預入期間が3か月を超える定期性預金 △160,500 現金及び現金同等物 532,657	現金預金勘定 442,717千円 預入期間が3か月を超える定期性預金 △141,000 現金及び現金同等物 301,717	現金預金勘定 532,665千円 預入期間が3か月を超える定期性預金 △186,500 現金及び現金同等物 346,165

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>182,000</td> <td>10,400</td> <td>171,600</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,967</td> <td>5,470</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,800</td> <td>633</td> <td>3,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,767</td> <td>16,504</td> <td>175,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	182,000	10,400	171,600	車両運搬具	5,967	5,470	496	(無形固定資産)				ソフトウェア	3,800	633	3,166	合計	191,767	16,504	175,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>193,500</td> <td>31,473</td> <td>162,026</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,339</td> <td>942</td> <td>5,396</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,200</td> <td>2,803</td> <td>10,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,039</td> <td>35,219</td> <td>177,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	193,500	31,473	162,026	車両運搬具	6,339	942	5,396	(無形固定資産)				ソフトウェア	13,200	2,803	10,396	合計	213,039	35,219	177,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>182,000</td> <td>20,800</td> <td>161,200</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,306</td> <td>6,275</td> <td>6,030</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,200</td> <td>1,483</td> <td>11,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,506</td> <td>28,559</td> <td>178,947</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	182,000	20,800	161,200	車両運搬具	12,306	6,275	6,030	(無形固定資産)				ソフトウェア	13,200	1,483	11,716	合計	207,506	28,559	178,947
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置	182,000	10,400	171,600																																																																																			
車両運搬具	5,967	5,470	496																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	3,800	633	3,166																																																																																			
合計	191,767	16,504	175,263																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置	193,500	31,473	162,026																																																																																			
車両運搬具	6,339	942	5,396																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	13,200	2,803	10,396																																																																																			
合計	213,039	35,219	177,819																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置	182,000	20,800	161,200																																																																																			
車両運搬具	12,306	6,275	6,030																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	13,200	1,483	11,716																																																																																			
合計	207,506	28,559	178,947																																																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,847千円 1年超 156,675 合計 176,522	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,611千円 1年超 156,955 合計 181,567	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,724千円 1年超 158,879 合計 181,604																																																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,842千円 減価償却費相当額 11,375 支払利息相当額 3,674	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,236千円 減価償却費相当額 12,627 支払利息相当額 3,699	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,247千円 減価償却費相当額 23,431 支払利息相当額 7,422																																																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失) 同左																																																																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	287,733	371,049	83,315
合計	287,733	371,049	83,315

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

724,655千円

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	260,126	320,338	60,211
合計	260,126	320,338	60,211

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

722,873千円

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年9月30日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	262,187	347,484	85,296
合計	262,187	347,484	85,296

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年9月30日)

その他有価証券

非上場株式

722,945千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)、前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日) のいずれにおいても当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	コンクリート 製品事業	食品事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,270,844	809,153	18,763	95,789	7,194,550	—	7,194,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	99,974	1,132	3,681	104,789	(104,789)	—
計	6,270,844	909,128	19,896	99,470	7,299,340	(104,789)	7,194,550
営業費用	5,436,127	855,995	42,349	91,468	6,425,940	157,797	6,583,737
営業利益又は営業損失(△)	834,717	53,133	△22,452	8,002	873,399	(262,586)	610,813

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	コンクリート 製品事業	食品事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,296,791	803,343	49,359	96,589	5,246,083	—	5,246,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	129,484	2,456	595	132,537	(132,537)	—
計	4,296,791	932,827	51,815	97,185	5,378,620	(132,537)	5,246,083
営業費用	4,050,629	881,612	91,755	82,800	5,106,798	115,637	5,222,435
営業利益又は営業損失(△)	246,162	51,215	△39,940	14,384	271,822	(248,174)	23,648

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	コンクリート 製品事業	食品事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,172,159	1,217,251	68,590	192,544	10,650,545	—	10,650,545
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	173,206	4,715	7,263	185,185	(185,185)	—
計	9,172,159	1,390,458	73,305	199,807	10,835,730	(185,185)	10,650,545
営業費用	8,657,737	1,333,007	105,680	190,067	10,286,493	333,436	10,619,930
営業利益又は営業損失(△)	514,422	57,450	△32,375	9,739	549,237	(518,621)	30,615

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業

食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業

不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	259,768千円
当中間連結会計期間	245,553千円
前連結会計年度	512,974千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）海外売上高はないため、該当事項はありません。

(生産・受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

区 分	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	—	—	—	—
コンクリート製品事業	t	10,814 t	11,054 t	17,933 t
食品事業	ℓ	273,700 ℓ	168,547ℓ	357,767 ℓ
不動産賃貸事業	—	—	—	—

注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は製品生産重量をもって又、酒類の製造は製品生産容量をもって生産実績としております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	4,524,619	6,679,250	6,435,585
コンクリート製品事業	873,075	669,318	1,252,923
食品事業	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—
合 計	5,397,695	7,348,568	7,688,508

注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	6,270,844	4,296,791	9,172,159
コンクリート製品事業	809,153	803,343	1,217,251
食品事業	18,763	49,359	68,590
不動産賃貸事業	95,789	96,589	192,544
合 計	7,194,550	5,246,083	10,650,545

注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	金額	割合	相手先	金額	割合
鹿児島県	1,823,347	25.3 %	鹿児島県	834,756	15.9 %

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

①受注高、売上高、繰越高及び施工高

(単位：千円)

項目 期別	種類別	期首繰越高	期中受注高	計	期中売上高	期末繰越高			期中施工高		
						手持高	うち施工高				
前中間 会計期間 自平成 18年 10月 1日 至平成 19年 3月 31日	建設 事業	橋梁工事	7,877,232	3,792,046	11,669,279	5,473,839	6,195,440	% 16.0	988,461	4,035,885	
		建築工事	158,530	47,500	206,030	131,630	74,400	23.9	17,760	117,095	
		計	8,035,762	3,839,547	11,875,310	5,605,469	6,269,840	16.0	1,006,221	4,152,980	
	コンクリート 製品事業	製品販売	167,503	748,162	915,665	684,588	231,077	—	—	—	
		型枠賃貸	11,360	58,059	69,419	54,739	14,680	—	—	—	
		計	178,863	806,222	985,085	739,328	245,757	—	—	—	
	不動産賃貸事業	—	99,470	99,470	99,470	—	—	—	—		
	合計	8,214,625	4,745,241	12,959,867	6,444,268	6,515,598	—	1,006,221	4,152,980		
	当中間 会計期間 自平成 19年 10月 1日 至平成 20年 3月 31日	建設 事業	橋梁工事	5,352,677	6,055,314	11,407,992	3,725,948	7,682,043	% 20.5	1,573,597	5,299,546
			基礎工事	—	359,721	359,721	299,921	59,800	74.9	44,800	344,721
建築工事			24,400	109,978	134,378	31,129	103,249	64.0	66,032	97,162	
計			5,377,077	6,525,014	11,902,092	4,056,999	7,845,092	21.5	1,684,430	5,741,429	
コンクリート 製品事業		製品販売	184,159	639,077	823,236	740,727	82,509	—	—	—	
		型枠賃貸	1,472	25,136	26,608	26,608	—	—	—	—	
		計	185,631	664,213	849,845	767,336	82,509	—	—	—	
不動産賃貸事業		—	—	—	97,185	—	—	—	—		
合計		5,562,709	7,189,227	12,751,937	4,921,520	7,927,602	—	1,684,430	5,741,429		
前事業 年度 自平成 18年 10月 1日 至平成 19年 9月 30日		建設 事業	橋梁工事	7,877,232	5,323,996	13,201,228	7,848,551	5,352,677	% 31.4	1,681,091	7,103,227
	建築工事		158,530	72,441	230,971	206,571	24,400	—	—	174,275	
	計		8,035,762	5,396,437	13,432,200	8,055,122	5,377,077	31.3	1,681,091	7,277,503	
	コンクリート 製品事業	製品販売	167,503	1,040,528	1,208,031	1,023,872	184,159	—	—	—	
		型枠賃貸	11,360	65,556	76,916	75,443	1,472	—	—	—	
		計	178,863	1,106,084	1,284,947	1,099,316	185,631	—	—	—	
	不動産賃貸事業	—	—	—	199,807	—	—	—	—		
	合計	8,214,625	6,502,522	14,717,148	9,354,246	5,562,709	—	1,681,091	7,277,503		

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減が含まれています。
 2. 期末繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3. 期中施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
 4. 製品販売等事業及びコンクリート製品事業の期末繰越高のうち施工高及び期中施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため、計数は把握できておりません。
 5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。

②受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が上半期に集中しており、最近3年間についてみても次のように変動しております。

(単位：千円)

区分 期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A)	上半期 (B)	(B)/(A) %	1年通期 (C)	上半期 (D)	(D)/(C) %
第47期	10,277,854	5,217,591	50.8	8,509,066	5,647,973	66.4
第48期	5,736,989	3,718,720	64.8	8,434,459	5,677,444	67.3
第49期	5,396,437	3,839,547	71.1	8,055,122	5,605,469	69.6
第50期	—	6,525,014	—	—	4,056,999	—

③完成工事高

(単位：千円)

期別	区分	官公庁	民間	計
前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	橋梁工事	4,256,182	1,217,656	5,473,839
	建築工事	—	131,630	131,630
	計	4,256,182	1,349,287	5,605,469
当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	橋梁工事	2,926,376	799,572	3,725,948
	基礎工事	—	299,921	299,921
	建築工事	—	31,129	31,129
	計	2,926,376	1,130,622	4,056,999

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額 3億円以上の主なもの

熊本県人吉市 人吉大橋(仮称)上部工(A1-P3)工事
 鹿児島県 農免農道整備事業 南種子西部2期地区橋梁上部工工事
 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九幹鹿角岡BV外11cp製架他工事
 鹿児島県 道路改築工事(百引拡幅2工区)
 中日本高速道路(株) 第二東名高速道路 浜北高架橋(PC上部工)西上り線工事
 西日本高速道路(株) 第二名神高速道路 杉谷川橋(PC上部工)下り線工事

当中間会計期間 請負金額 3億円以上の主なもの

長崎県 18重幹15-4号 浦上川線元船橋橋梁建設工事(上部工)
 熊本防衛支局 新田原(17)燃料施設新設土木その他工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	完成工事高	完成工事高総額 に対する割合	相手先	完成工事高	完成工事高総額 に対する割合
鹿児島県	1,732,022	30.9 %	鹿児島県	680,247	16.8 %
中日本高速道路(株)	693,322	12.4	長崎県	430,793	10.6
人吉市	623,261	11.1			

④手持工事高(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	官公庁	民間	計
橋梁工事	7,152,223	529,820	7,682,043
基礎工事	—	59,800	59,800
建築工事	46,130	57,119	103,249
計	7,198,353	646,739	7,845,092

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省 熊本3号 田浦高架橋上部工(P14~A2)工事
 沖縄県 伊良部大橋橋梁整備第3期工事(上部工その2)

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,185円23銭	1,078円80銭	1,176円66銭
1株当たり中間(当期)純 損益(損失:△)	12円21銭	△85円68銭	3円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純損益(損失:△) (千円)	92,772	△650,684	23,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益 (損失:△)(千円)	92,772	△650,684	23,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,596	7,594	7,595

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金預金		557,952		324,798		△233,154	323,781		
2. 受取手形	※5	362,703		452,515		89,812	217,283		
3. 完成工事未収入金		1,261,288		1,636,959		375,671	765,365		
4. 売掛金		157,126		132,786		△24,340	89,251		
5. 製品		220,583		149,334		△71,249	142,447		
6. 販売用不動産	※4	—		227,265		—	364,319		
7. 未成工事支出金		1,278,671		1,682,381		630,975	1,584,197		
8. 仕掛品		6,108		5,253		△855	6,086		
9. 材料貯蔵品		43,341		41,996		△1,345	43,788		
10. その他		259,884		275,551		15,667	540,381		
貸倒引当金		△6,878		△4,280		2,598	△4,169		
流動資産合計		4,140,781	26.8	4,924,561	32.0	783,780	4,072,734		27.3
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1, 2								
(1) 建物		2,377,725		2,180,830		△196,895	2,237,930		
(2) 土地		5,935,098		5,137,975		△797,123	5,685,126		
(3) その他		602,804		711,929		109,125	534,152		
有形固定資産合計		8,915,628		8,030,736		△884,892	8,457,209		
2. 無形固定資産		34,953		35,304		351	39,094		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,401,133		1,368,712		△32,421	1,070,358		
(2) その他		1,002,221		1,100,758		98,537	1,353,015		
貸倒引当金		△26,447		△57,404		△30,957	△62,150		
投資その他の資産 合計		2,376,907		2,412,065		35,158	2,361,223		
固定資産合計		11,327,488	73.2	10,478,106	68.0	△849,382	10,857,527		72.7
資産合計		15,468,270	100.0	15,402,668	100.0	△65,602	14,930,261		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		1,396,845		1,623,557		226,712	1,224,127		
2. 工事未払金		815,993		828,107		12,114	601,090		
3. 買掛金		83,293		72,732		△10,561	56,776		
4. 短期借入金	※2	830,000		2,500,000		1,670,000	1,830,000		
5. 1年内返済予定 長期借入金	※2	337,800		303,800		△34,000	322,800		
6. 未払法人税		200,836		27,889		△172,947	37,976		
7. 未成工事受入金		1,051,829		1,197,234		145,405	1,232,649		
8. 完成工事補償引当 金		1,500		3,500		2,000	2,300		
9. 工事損失引当金		99,000		20,200		△78,800	147,635		
10. 賞与引当金		46,504		27,057		△19,447	49,134		
11. その他		525,716		417,416		△108,300	328,171		
流動負債合計		5,389,319	34.8	7,021,495	45.6	1,632,176	5,832,660		39.1
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	303,800		—		△303,800	149,900		
2. 退職給付引当金		661,906		—		△661,906	—		
3. その他		96,304		37,046		△59,258	39,046		
固定負債合計		1,062,011	6.9	37,046	0.2	△1,024,965	188,946		1.2
負債合計		6,451,330	41.7	7,058,541	45.8	607,211	6,021,606		40.3
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,319,000	8.5	1,319,000	8.6	—	1,319,000		8.8
2. 資本剰余金									
資本準備金		1,278,500		1,278,500		—	1,278,500		
資本剰余金合計		1,278,500	8.3	1,278,500	8.3	—	1,278,500		8.6
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		198,125		198,125		—	198,125		
(2) その他利益剰余 金									
固定資産圧縮積 立金		3,714		2,082		△1,632	2,857		
別途積立金		5,699,250		5,699,250		—	5,699,250		
繰越利益剰余金		469,980		△186,219		△656,200	360,332		
利益剰余金合計		6,371,070	41.2	5,713,238	37.1	△657,832	6,260,564		41.9
4. 自己株式		△1,765	△0.0	△2,498	△0.0	△732	△2,277		△0.0
株主資本合計		8,966,804	58.0	8,308,240	54.0	△658,564	8,855,787		59.3
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価 差額金		50,134	0.3	35,886	0.2	△14,248	52,867		0.4
評価・換算差額等合 計		50,134	0.3	35,886	0.2	△14,248	52,867		0.4
純資産合計		9,016,939	58.3	8,344,126	54.2	△672,813	8,908,654		59.7
負債純資産合計		15,468,270	100.0	15,402,668	100.0	△65,602	14,930,261		100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1									
1. 完成工事高		5,605,469		4,056,999		△ 1,548,470	8,055,122			
2. 製品等売上高		739,328		767,336		28,007	1,099,316			
3. 不動産賃貸収入		99,470		97,185		△2,285	199,807			
売上高計		6,444,268	100.0	4,921,520	100.0	△ 1,522,748	9,354,246	100.0		
II 売上原価										
1. 完成工事原価		4,558,493		3,645,566		△912,926	7,070,013			
2. 製品等売上原価		622,174		670,717		48,542	942,847			
3. 不動産賃貸原価		91,032		82,038		△8,994	188,912			
売上原価計		5,271,700	81.8	4,398,322	89.4	△873,378	8,201,773	87.7		
売上総利益										
完成工事総利益		1,046,976		411,432		△635,543	985,109			
製品等売上総利益		117,153		96,618		△20,534	156,468			
不動産賃貸総利益		8,438		15,147		6,708	10,894			
売上総利益計		1,172,568	18.2	523,198	10.6	△649,370	1,152,472	12.3		
III 販売費及び一般管理費		567,706	8.8	492,443	10.0	△75,262	1,088,215	11.6		
営業利益		604,861	9.4	30,754	0.6	△574,107	64,257	0.7		
IV 営業外収益										
1. 受取利息		644		1,075		431	2,005			
2. 受取賃貸料		8,189		3,811		△4,377	11,402			
3. その他		18,144		30,751		12,606	24,441			
営業外収益計		26,978	0.4	35,639	0.7	8,660	37,848	0.4		
V 営業外費用										
1. 支払利息		11,595		17,277		5,682	22,488			
2. その他		2,105		17,099		14,994	15,334			
営業外費用計		13,700	0.2	34,376	0.7	20,676	37,824	0.4		
経常利益		618,139	9.6	32,016	0.6	△586,122	64,281	0.7		
VI 特別利益	※3	445	0.0	182,337	3.7	181,891	785,712	8.4		
VII 特別損失	※4 ※5	409,046	6.3	661,446	13.4	252,399	793,674	8.5		
税引前中間 (当期) 純利益又は税引前 中間純損失 (△)		209,538	3.3	△447,091	△9.1	△656,630	56,319	0.6		
法人税、住民 税及び事業税		178,962		9,768		△169,194	20,077			
法人税等調整 額		△84,667	94,294	1.5	14,522	24,290	0.5	31,504	51,581	0.5
中間(当期) 純利益又は中 間純損失 (△)		115,243	1.8	△471,382	△9.6	△586,626	4,738	0.1		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	4,572	5,649,250	479,843	6,331,790	△1,575	8,927,714	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△75,964	△75,964		△75,964	
別途積立金の積立(注)					50,000	△50,000	—		—	
中間純利益						115,243	115,243		115,243	
自己株式の取得								△190	△190	
固定資産圧縮積立金の取崩				△857		857	—		—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△857	50,000	△9,862	39,279	△190	39,089	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	3,714	5,699,250	469,980	6,371,070	△1,765	8,966,804	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	58,290	8,986,004
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△75,964
別途積立金の積立(注)		—
中間純利益		115,243
自己株式の取得		△190
固定資産圧縮積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△8,155	△8,155
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,155	30,934
平成19年3月31日 残高 (千円)	50,134	9,016,939

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	2,857	5,699,250	360,332	6,260,564	△2,277	8,855,787	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△75,944	△75,944		△75,944	
別途積立金の積立								—	—	
中間純損失						△471,382	△471,382		△471,382	
自己株式の取得								△220	△220	
固定資産圧縮積立金の取崩				△774		774	—		—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△774	—	△546,552	△547,326	△220	△547,547	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	2,082	5,699,250	△186,219	5,713,238	△2,498	8,308,240	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成19年9月30日 残高 (千円)	52,867	8,908,654
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当 (注)		△75,944
別途積立金の積立 (注)		—
中間純損失		△471,382
自己株式の取得		△220
固定資産圧縮積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△16,981	△16,981
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,981	△564,528
平成20年3月31日 残高 (千円)	35,886	8,344,126

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	4,572	5,649,250	479,843	6,331,790	△1,575	8,927,714	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△75,964	△75,964		△75,964	
別途積立金の積立(注)					50,000	△50,000	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,715		1,715	—		—	
当期純利益						4,738	4,738		4,738	
自己株式の取得								△702	△702	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,715	50,000	△119,510	△71,225	△702	△71,927	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	2,857	5,699,250	360,332	6,260,564	△2,277	8,855,787	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	58,290	8,986,004
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△75,964
別途積立金の積立(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
当期純利益		4,738
自己株式の取得		△702
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△5,422	△5,422
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,422	△77,350
平成19年9月30日 残高 (千円)	52,867	8,908,654

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 未成工事支出金(販売用不動産及び不動産事業支出金を含む) …個別法による原価法</p> <p>製品、仕掛品及び材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 販売用不動産 …個別法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物13年～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物13年～50年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ12,738千円減少し、税引前中間純損失が12,738千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物13年～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当中間会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年8月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は624,820千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は727,215千円であります。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当中間会計期間末において退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として中間貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これに伴い、厚生年金基金代行部分返上益784,624千円を特別利益として計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、前定時株主総会日(平成18年12月22日)をもって役員退職慰労引当金を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額をそれぞれの役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金要支給額59,695千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、前定時株主総会日(平成18年12月22日)をもって役員退職慰労金を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額をそれぞれの役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金要支給額59,695千円については、流動負債の「未払金」55,188千円、固定負債の「その他」に4,507千円計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 長期請負工事の収益計上基準 長期大型(工期18か月超かつ請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を採用しております。 なお、当中間会計期間の工事進行基準によった完成工事高は、1,016,813千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>なお、当中間会計期間の工事進行基準によった完成工事高は、676,438千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、1,918,989千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「販売用不動産」は、前中間会計期間まで流動資産の「未成工事支出金」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「販売用不動産」の金額は、89,308千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																																																																																																																																																				
<p>※1 減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,043,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>910,741</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,847,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,773,116</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保されている債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>730,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>298,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>283,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,311,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団抵当資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>126,733</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>961,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,103,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南日本基礎工業(株)</td> <td>37,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">霧島横川酒造(株)</td> <td>470,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>172,809</td> <td>オフバランスのリース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>679,809</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	6,043,403	担保資産の種類	金額(千円)	有形固定資産		建物	910,741	土地	2,847,008	その他	15,366	計	3,773,116	担保されている債務	金額(千円)	短期借入金	730,000	1年内返済予定長期借入金	298,000	長期借入金	283,000	計	1,311,000	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	大隅、熊本工場		建物	126,733	土地	961,421	その他	15,366	計	1,103,521	保証先	金額(千円)	内容	南日本基礎工業(株)	37,000	借入債務	霧島横川酒造(株)	470,000	借入債務	172,809	オフバランスのリース債務	計	679,809		<p>※1 減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,787,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>851,474</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,200,351</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,065,730</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保されている債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,840,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>283,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,123,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団抵当資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>116,923</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>961,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,092,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">霧島横川酒造(株)</td> <td>485,960</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>173,585</td> <td>オフバランスのリース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>659,545</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	6,787,474	担保資産の種類	金額(千円)	有形固定資産		建物	851,474	土地	2,200,351	その他	13,903	計	3,065,730	担保されている債務	金額(千円)	短期借入金	1,840,000	1年内返済予定長期借入金	283,000	計	2,123,000	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	大隅、熊本工場		建物	116,923	土地	961,421	その他	13,903	計	1,092,249	保証先	金額(千円)	内容	霧島横川酒造(株)	485,960	借入債務	173,585	オフバランスのリース債務	計	659,545		<p>※1 減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,000,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>880,198</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,847,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,742,518</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保されている債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,240,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>303,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>139,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,682,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団抵当資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>121,824</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>961,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,098,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">霧島横川酒造(株)</td> <td>525,240</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>170,271</td> <td>オフバランスのリース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>695,511</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 所有目的変更により、有形固定資産の土地から149,134千円を販売用不動産に振替えております。</p>	項目	金額(千円)	有形固定資産	6,000,357	担保資産の種類	金額(千円)	有形固定資産		建物	880,198	土地	2,847,008	その他	15,310	計	3,742,518	担保されている債務	金額(千円)	短期借入金	1,240,000	1年内返済予定長期借入金	303,000	長期借入金	139,000	計	1,682,000	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	大隅、熊本工場		建物	121,824	土地	961,421	その他	15,310	計	1,098,557	保証先	金額(千円)	内容	霧島横川酒造(株)	525,240	借入債務	170,271	オフバランスのリース債務	計	695,511	
項目	金額(千円)																																																																																																																																																					
有形固定資産	6,043,403																																																																																																																																																					
担保資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																																					
有形固定資産																																																																																																																																																						
建物	910,741																																																																																																																																																					
土地	2,847,008																																																																																																																																																					
その他	15,366																																																																																																																																																					
計	3,773,116																																																																																																																																																					
担保されている債務	金額(千円)																																																																																																																																																					
短期借入金	730,000																																																																																																																																																					
1年内返済予定長期借入金	298,000																																																																																																																																																					
長期借入金	283,000																																																																																																																																																					
計	1,311,000																																																																																																																																																					
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																																					
大隅、熊本工場																																																																																																																																																						
建物	126,733																																																																																																																																																					
土地	961,421																																																																																																																																																					
その他	15,366																																																																																																																																																					
計	1,103,521																																																																																																																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																																																				
南日本基礎工業(株)	37,000	借入債務																																																																																																																																																				
霧島横川酒造(株)	470,000	借入債務																																																																																																																																																				
	172,809	オフバランスのリース債務																																																																																																																																																				
計	679,809																																																																																																																																																					
項目	金額(千円)																																																																																																																																																					
有形固定資産	6,787,474																																																																																																																																																					
担保資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																																					
有形固定資産																																																																																																																																																						
建物	851,474																																																																																																																																																					
土地	2,200,351																																																																																																																																																					
その他	13,903																																																																																																																																																					
計	3,065,730																																																																																																																																																					
担保されている債務	金額(千円)																																																																																																																																																					
短期借入金	1,840,000																																																																																																																																																					
1年内返済予定長期借入金	283,000																																																																																																																																																					
計	2,123,000																																																																																																																																																					
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																																					
大隅、熊本工場																																																																																																																																																						
建物	116,923																																																																																																																																																					
土地	961,421																																																																																																																																																					
その他	13,903																																																																																																																																																					
計	1,092,249																																																																																																																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																																																				
霧島横川酒造(株)	485,960	借入債務																																																																																																																																																				
	173,585	オフバランスのリース債務																																																																																																																																																				
計	659,545																																																																																																																																																					
項目	金額(千円)																																																																																																																																																					
有形固定資産	6,000,357																																																																																																																																																					
担保資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																																					
有形固定資産																																																																																																																																																						
建物	880,198																																																																																																																																																					
土地	2,847,008																																																																																																																																																					
その他	15,310																																																																																																																																																					
計	3,742,518																																																																																																																																																					
担保されている債務	金額(千円)																																																																																																																																																					
短期借入金	1,240,000																																																																																																																																																					
1年内返済予定長期借入金	303,000																																																																																																																																																					
長期借入金	139,000																																																																																																																																																					
計	1,682,000																																																																																																																																																					
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																																					
大隅、熊本工場																																																																																																																																																						
建物	121,824																																																																																																																																																					
土地	961,421																																																																																																																																																					
その他	15,310																																																																																																																																																					
計	1,098,557																																																																																																																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																																																				
霧島横川酒造(株)	525,240	借入債務																																																																																																																																																				
	170,271	オフバランスのリース債務																																																																																																																																																				
計	695,511																																																																																																																																																					

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末日残高に含まれています。</p> <p>受取手形 39,159千円</p>	<p>—————</p>	<p>※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれています。</p> <p>受取手形 19,510千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																																				
<p>※1 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">3,265,225</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">6,444,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,709,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">121,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特別退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">109,664千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">270,315千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">115,255</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県日置市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">155,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">270,315</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	前事業年度下半期	3,265,225	当中間会計期間	6,444,268	計	9,709,494	項目	金額(千円)	有形固定資産	121,068	無形固定資産	1,608	特別退職加算金等	109,664千円	減損損失	270,315千円	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	115,255	鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060	合計	—	—	270,315	<p>※1 過去1年間の売上高</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">2,909,977</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">4,921,520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,831,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">139,092</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 特別利益の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>抱合株式消却益</td> <td style="text-align: right;">177,184千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">656,971千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県延岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">656,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">656,971</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	前事業年度下半期	2,909,977	当中間会計期間	4,921,520	計	7,831,497	項目	金額(千円)	有形固定資産	139,092	無形固定資産	3,412	抱合株式消却益	177,184千円	減損損失	656,971千円	地域	主な用途	種類	金額(千円)	宮崎県延岡市	遊休資産	土地	656,971	合計	—	—	656,971	<p>_____</p> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">251,085</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 特別利益の主なものは以下のとおりであります。</p> <p>厚生年金基金代行部分返上益 784,624千円</p> <p>※4 特別損失の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特別退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">123,159千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">445,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">48,424千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">15,252千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,179千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,700千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">89,820千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,665</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県日置市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">155,060</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,600</td> </tr> <tr> <td>熊本県宇土市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,017</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物構築物等</td> <td style="text-align: right;">79,413</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県始良郡</td> <td>採掘権</td> <td>鉱業権</td> <td style="text-align: right;">9,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">445,138</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	251,085	無形固定資産	4,854	特別退職加算金等	123,159千円	減損損失	445,138千円	固定資産売却損	48,424千円	固定資産除却損	15,252千円	投資有価証券評価損	32,179千円	貸倒引当金繰入額	39,700千円	事業整理損失	89,820千円	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	123,665	鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060	鹿児島県鹿児島市	機材管理センター	土地	44,600	熊本県宇土市	遊休資産	土地	33,017	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	建物構築物等	79,413	鹿児島県始良郡	採掘権	鉱業権	9,381	合計	—	—	445,138
項目	金額(千円)																																																																																																																					
前事業年度下半期	3,265,225																																																																																																																					
当中間会計期間	6,444,268																																																																																																																					
計	9,709,494																																																																																																																					
項目	金額(千円)																																																																																																																					
有形固定資産	121,068																																																																																																																					
無形固定資産	1,608																																																																																																																					
特別退職加算金等	109,664千円																																																																																																																					
減損損失	270,315千円																																																																																																																					
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																																																																																			
鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	115,255																																																																																																																			
鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060																																																																																																																			
合計	—	—	270,315																																																																																																																			
項目	金額(千円)																																																																																																																					
前事業年度下半期	2,909,977																																																																																																																					
当中間会計期間	4,921,520																																																																																																																					
計	7,831,497																																																																																																																					
項目	金額(千円)																																																																																																																					
有形固定資産	139,092																																																																																																																					
無形固定資産	3,412																																																																																																																					
抱合株式消却益	177,184千円																																																																																																																					
減損損失	656,971千円																																																																																																																					
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																																																																																			
宮崎県延岡市	遊休資産	土地	656,971																																																																																																																			
合計	—	—	656,971																																																																																																																			
項目	金額(千円)																																																																																																																					
有形固定資産	251,085																																																																																																																					
無形固定資産	4,854																																																																																																																					
特別退職加算金等	123,159千円																																																																																																																					
減損損失	445,138千円																																																																																																																					
固定資産売却損	48,424千円																																																																																																																					
固定資産除却損	15,252千円																																																																																																																					
投資有価証券評価損	32,179千円																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	39,700千円																																																																																																																					
事業整理損失	89,820千円																																																																																																																					
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																																																																																			
鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	123,665																																																																																																																			
鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060																																																																																																																			
鹿児島県鹿児島市	機材管理センター	土地	44,600																																																																																																																			
熊本県宇土市	遊休資産	土地	33,017																																																																																																																			
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	建物構築物等	79,413																																																																																																																			
鹿児島県始良郡	採掘権	鉱業権	9,381																																																																																																																			
合計	—	—	445,138																																																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業のうち当中間会計期間において閉鎖を決定した機材管理センターについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失270,315千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	<p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、当中間会計期間において碎石事業の計画中止を決定した延岡市の土地について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失656,971千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額により算定しております。</p>	<p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業のうち当事業年度において閉鎖を決定し遊休となっている機材管理センター土地、建物等の解体を決定した旧川内事務所及び採掘計画が未定となった鉱業権について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失445,138千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (株)	3,588	500	—	4,088

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (株)	5,568	600	—	6,168

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	3,588	1,980	—	5,568

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)				(有形固定資産)			
車両運搬具	5,967	5,470	496	車両運搬具	6,339	942	5,396	車両運搬具	12,306	6,275	6,030
合計	5,967	5,470	496	(無形固定資産)				(無形固定資産)			
				ソフトウェア	9,400	1,410	7,990	ソフトウェア	9,400	470	8,930
				合計	15,739	2,352	13,386	合計	21,706	6,745	14,960
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
516千円				3,024千円				2,980千円			
1年超				1年超				1年超			
-				10,638				12,162			
合計				合計				合計			
516				13,662				15,142			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
622千円				1,691千円				1,806千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
595				1,573				1,871			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
7				211				79			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。				同左				同左			
(減損損失)				(減損損失)				(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失はないため項目等の記載は省略しております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(共通支配下の取引)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の内容</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業 コアツ工業株式会社 (当社) ・・・建設事業</p> <p>②被結合企業 南日本基礎工業株式会社 ・・・建設事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併によりております。 なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 コアツ工業株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社と南日本基礎工業(株)は、建設事業を主な事業としておりましたことから、今般当社は人的面及び資金等を集中させ効率的な経営を図ることを目的として南日本基礎工業(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当社が南日本基礎工業株式会社から受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。当該子会社の帳簿価額と増加株主資本との差額は「抱合株式消却益」として特別利益に計上しております。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,187円08銭	1,098円80銭	1,173円05銭
1株当たり中間(当期)純損益(損失:△)	15円17銭	△62円07銭	0円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純損益(損失:△) (千円)	115,243	△471,382	4,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益 (損失:△) (千円)	115,243	△471,382	4,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,596	7,594	7,595

6. その他

該当事項はありません。